

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	海外子女教育体制の強化			担当部局庁	領事局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課			課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 領事業務の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国国民の海外における発展のための環境整備と海外在留邦人学齢児童・生徒に対する教育の充実強化を図り、できるだけ国内の義務教育に近い教育環境を確保									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本人学校等の在外教育施設が借り上げる校舎借料の一部、在外教育施設で現地採用する教員・講師の給与の一部、及び治安状況の悪い地域に所在する日本人学校の安全対策のために学校運営理事会等日本人学校設置団体が施すガードマン雇い上げ経費及び警報機器並びに監視カメラの維持管理費に対し、国庫援助を実施									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
			当初予算	2,168	2,132	2,244	2,024	2,046		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
	計		2,168	2,132	2,244	2,024	2,046			
	執行額		2,167	2,118	2,088					
	執行率(%)		99.95%	99.34%	93.04%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	各校の政府援助対象教員数(各校の生徒数に応じた必要教員数(本邦からの派遣教員を除く))			成果実績	人(人)	1,642 (1,704)	1,622 (1,680)	1,603 (1,694)	(1,739)	
				達成度	%	96.36%	96.55%	94.63%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	1 日本人学校・補習授業校対象校数			活動実績 (当初見込み)	1 校	200	196	196	—	
	2 各校の政府援助対象教員数(各校の生徒数に応じた必要教員数(本邦からの派遣教員を除く))				2 校	287	284	284		
					3 校	50	42	45		
3 日本人学校対象校数			1 校		(291)	(289)	(292)			
単位当たりコスト				算出根拠	2 校	(291)	(289)	(292)	()	
					3 校	(50)	(42)	(45)		
	1 4,929千円/1校				1 海外子女教育施設への政府援助総額を政府援助実施対象校数で除した					
	2 3,349千円/1校				2 海外子女教育教員・講師等への政府援助総額を政府援助対象校数で除した					
3 3,800千円/1校			3 海外子女教育施設安全対策費への政府援助総額を政府援助対象校数で除した							
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	海外子女教育施設経費	964	868							
	海外子女教育教員・講師等関係経費	850	941							
	海外子女教育施設安全対策費	210	237							
計	2,024	2,046								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	直接・間接的に国民が裨益するとの観点からニーズがあると考えられ、採算性を計れる事業ではなく国以外が実施し得ない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、学校運営委員会(ないし理事会等)を対象とし、また、資金の流れ、支出目的及び費目・使途についても検証を実施の上、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海外における義務教育相当の子女に関しては国内に近い教育が受けられるよう最大限の援助を行っており、数字としての成果を直接計れるものではないが、活動目標や活動実績に照らし予算要求を実施し適切に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件は、海外における義務教育年齢相当子女に対して、国内に近い教育が受けられるよう最大限の援助を行う事業であるところ、政府援助対象校の実態をより詳細に把握し、その必要性を適切に検討の上、引き続き事業を継続することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	631 635 641	平成23年行政事業レビュー	611 615 621

(別紙)

個別事業名	海外子女教育施設経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,204	1,182	1,059	964	868
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1,204	1,182	1,059	964	868
	執行額		1,204	1,176	966		
	執行率 (%)		100.00%	99.49%	91.21%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	在外教育施設借料		964	868			
	計		964	868			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省

海外子女教育施設経費1,059百万円

日本人学校校舎借料55%援助

補習授業校校舎借料50%援助



在外公館



日本人学校運営理事会等 756百万円

補習授業校運営理事会等 210百万円

(費目・使途のイメージ)

日本人学校校舎借料

原契約額

55%
政府援助

45%
学校負担

個別事業名： 海外子女教育施設経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	在外公館等借料	上海日本人学校運営委員会(校舎借料)	74			
	在外公館等借料	シンガポール日本人学校運営理事会(校舎借料)	68			
	在外公館等借料	マニラ日本人学校運営理事会(校舎借料)	67			
	在外公館等借料	青島日本人学校運営理事会(校舎借料)	47			
	在外公館等借料	ミュンヘン日本人学校理事会(校舎借料)	41			
	在外公館等借料	香港日本人学校経営理事会(校舎借料)	38			
	在外公館等借料	広州日本人学校理事会(校舎借料)	37			
	在外公館等借料	大連日本人学校理事会(校舎借料)	23			
	計		395	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外子女教育施設経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上海日本人学校運営委員会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	74		
2	シンガポール日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	68		
3	マニラ日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	67		
4	青島日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	47		
5	ミュンヘン日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	41		
6	香港日本人学校経営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	38		
7	広州日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	37		
8	大連日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	23		
9	ロサンゼルス補習授業校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	22		
10	天津日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	22		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外子女教育教員・講師等関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	790	782	972	850	941
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	790	782	972	850	941
	執行額		779	766	951		
	執行率 (%)		98.60%	97.95%	97.83%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	国庫援助費		850	941			
	計		850	941			

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省

海外子女教育教員・講師等経費972百万円

日本人学校現地採用教員45%援助

補習授業校現地採用講師45%援助



在外公館



日本人学校運営理事会等 297百万円

補習授業校運営理事会等 654百万円

(費目・使途のイメージ)

日本人学校現地採用教員の給与の援助

給与額	
45%	55%
政府援助	学校負担

個別事業名： 海外子女教育教員・講師等関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	サンフランシスコ補習授業校理事会 (現地採用講師43名分謝礼)	33			
	諸謝金	ロサンゼルス補習授業校理事会(現地採用講師53名分謝礼)	29			
	諸謝金	シンガポール日本人学校運営理事会 (現地採用教員14名分謝礼)	20			
	諸謝金	泰日協会学校理事会(現地採用教員13名分謝礼)	18			
	諸謝金	ロンドン補習授業校運営委員会(現地採用講師44名分謝礼)	17			
	諸謝金	デトロイト補習授業校運営委員会(現地採用講師29名分謝礼)	16			
	諸謝金	上海日本人学校運営委員会(現地採用教員12名分謝礼)	15			
	諸謝金	ニューヨーク補習授業校管理委員会 (現地採用講師26名分謝礼)	13			
	計		161	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外子女教育教員・講師等関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンフランシスコ補習授業校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	33		
2	ロサンゼルス補習授業校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	29		
3	シンガポール日本人学校運営理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	20		
4	泰日協会学校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	18		
5	ロンドン補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	17		
6	デトロイト補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	16		
7	上海日本人学校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	15		
8	ニューヨーク補習授業校管理委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	13		
9	オークランド補習授業校運営理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	12		
10	ジュネーブ補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	11		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外子女教育施設安全対策費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	174	168	213	210	237
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	174	168	213	210	237
	執行額		184	176	171		
	執行率 (%)		105.74%	104.76%	80.28%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	警備謝金		200	227			
	警備機器管理費		10	10			
	計		210	237			

個別事業名： 海外子女教育施設安全対策費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 海外子女教育施設安全対策費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	サンパウロ日本人学校教育会(警備員謝金)	22			
	諸謝金	上海日本人学校運営委員会(警備員謝金)	13			
	諸謝金	ジャカルタ日本人学校学校維持会(警備員謝金)	10			
	諸謝金	泰日協会学校理事会(警備員謝金)	9			
	諸謝金	北京日本人学校運営理事会(警備員謝金)	8			
	諸謝金	日本文化協会(警備員謝金)	7			
	諸謝金	広州日本人学校理事会(警備員謝金)	7			
	諸謝金	ヨハネスブルグ日本人学校運営委員会(警備員謝金)	6			
	計		82	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外子女教育施設安全対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンパウロ日本人学校教育会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	22		
2	上海日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	13		
3	ジャカルタ日本人学校学校維持会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	10		
4	泰日協会学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	9		
5	北京日本人学校運営理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	8		
6	日本文化協会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	7		
7	広州日本人学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	7		
8	ヨハネスブルグ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6		
9	モスクワ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6		
10	蘇州日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					